

： 卷 頭 言 ：

日本農業の再生の道

(財)日本植物調節剤研究協会 会長 小川 奎



昨年9月に新政権が発足して、外交、公共投資、雇用・福祉などとともに、農業の再生が大きな政策課題となっている。経済誌も農業問題を取り上げることも多く、週刊東洋経済(10月17日)は、「グローバルな日本の食を巡って、われわれの食卓を脅かす危機は終わっていない」と75頁にわたって特集している。

それによると、「輸出に回る世界全体の食料は少ないなかで、日本の食は国内農地面積の約2.6倍を海外に依存しているにもかかわらず、国内の農地は活用されず、水田の4割は生産調整、耕作放棄地は東京都の1.8倍になっている。さらに、世界で実施される食料援助量の約3倍に相当する食品廃棄物を無駄にしている」と、何ともちぐはぐな日本の食料事情の現状を解説している。

日本農業の再生の道は、自給率の向上にあるが、それには「優良農地の確保」、「耕地利用率を含めた生産性の向上」、「担い手が再生産可能となる所得の保障」と「消費者の利益」が、確保されなければならない。

終戦後、人口7千万人のとき500万haあった農地は、1億3千万人に増えた今、463万haに過ぎない。また、ピーク時の1961年の農地609万haからは、約2.5割の減少である。世界の人口増や食料危機が取り沙汰されるなかで、自国の食料が不足した時、他国のために輸出する国は本当にあるのだろうか。その場合に備えるのが食料安全保障、そのためにこれ以上の農地の減少はくい止めたい。

生産性について、折角の集約性の高い生産技

術も、米では長く減反が続いた影響で高値のブランド米指向に向かい、収量を上げることがタブーになった。日本の水稻の単収は、カリフォルニアの粗放的な稲作よりも2～3割程度低い現状にある。また、日本全体の米の収穫量を見ると、昭和42年には1,426万トンだったものが、平成21年には約6割の850万トン弱まで落ち込んでいる。また、九州など温暖な産地で、年2回収穫する二期作のノウハウが失われつつあるように、日本農業の耕地利用率も、ピークの昭和31年の138%から、今日では約93%までに低下している。

このように土地利用率を含めた生産性の向上は、自給率向上の範囲に捉われず、世界の食料需給からみても、今日的な課題として重要度を増す。さらに、今後、飼料用米、米粉用米、バイオマスエネルギー原料や輸出にまで、水稻の可能性が広がるとすれば、単収の増加は、低コスト化を実現させ、国際競争力を強める。

景気の低迷による節約・低価格志向は、食の消費についても大きな影響を及ぼす。消費量の減少に加え、大きく生産費を割り込む価格の下落は、生産者にとってはダブルパンチである。何よりも、国民の食の担い手であり、国土の守り手である生産者を保護、育成するためには、再生産可能な社会的基盤を整えることである。生産費に見合った最小限の直接支払いは、農産物価格に反映させる消費者負担型から、財政負担いわゆる納税者負担型への転換で、消費者の納得も得られるのではなかろうか。